

非正規公務員

上林陽治著

日本評論社 1900円

評・中島 隆信（経済学者）
慶応大学教授

最近話題になって、「雇い止め」や「ワーキングプア」は、経済の悪化に起因した民間企業によるリストラの結果だと受け取られがち。ところが、その背後にある非正規雇用の問題は民間企業に限ったことではない。指摘するのは本書の趣意である。業績改善とともに雇用も増える民間企業と異なり、売上や利益とは無縁な行政機関が「雇い止め」の話題はやっかいだ。

本書で紹介される非正規公務員の就労実態は衝撃的だ。現在、国家公務員の約1割にあたる約70万人が非常勤である。そのなかにはハローワーク相談員も含まれ、「明日は我が身」の懸いで窓口業務を行っているという。地方自治体の実態もさまたしい。公立図書館ではすでに8年前から非正規職員が専任を上回る状態が続いている。専任が1年ほどで職場を転々とするのに対し、非正規は特別更新で同じ職場に勤め続けるため、数年後には専任より職場の仕事内容に習熟するという。また、消費者安全法の施行により設置された消費者センターの相談員は非正規だが、再任用を繰り返すうちに知識と経験

を積み重ね、もはやこの相談員なしには業務が行えない状況になっているようだ。

仕事の専門性は専任をはるかに上回っているにもかかわらず、非常勤の給与は専任の3分の1以下で、長年勤めても「雇い止め」のリスクに晒され続ける。著者は、こうした雇用形態が広がった背景として公務員定数削減と財政悪化に伴う歳出削減をあげる。さらに、非常勤労働が非営利女性の家計補助のパート労働の延長線上と解釈されたため、仕事内容に即した待遇という原則が捨てられたと指摘する。

本書が提示する改善策は、非正規の待遇格差を禁止するなど法規制の強化である。それも重要だが、終身雇用・年功賃金・定年制ゆえに生産性と処遇の関連性が阻害されていない日本の正社員という雇用慣行を変えない限り、根本的な解決は難しいのかもしれない。

衝撃的な就労実態

非正規公務員

上林陽治



◎かんばやし・ようじ
—1950年、東京誕生まれ。地方自治総合研究所研究員。編著に「虚構の政治力と民意」。